

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年2月14日
<b>【四半期会計期間】</b>	第149期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社杉村倉庫
<b>【英訳名】</b>	Sugimura Warehouse Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 山下 仁 孝
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪市港区福崎一丁目1番57号
<b>【電話番号】</b>	06-6571-1221 (代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経理部長 安 西 史 朗
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	大阪市港区福崎一丁目1番57号
<b>【電話番号】</b>	06-6571-1221 (代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経理部長 安 西 史 朗
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第3四半期 連結累計期間		第149期 第3四半期 連結累計期間		第148期	
		自 至	平成22年 4月 1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年 4月 1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月 1日 平成23年3月31日
営業収益	(千円)		7,389,367		7,016,781		9,776,793
経常利益	(千円)		504,945		528,478		633,504
四半期(当期)純利益	(千円)		227,350		285,130		270,028
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		185,107		246,606		315,310
純資産額	(千円)		7,778,539		8,059,693		7,908,648
総資産額	(千円)		18,796,672		18,211,495		19,070,771
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		14.37		18.03		17.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		41.3		44.2		41.4

回次		第148期 第3四半期 連結会計期間		第149期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月 1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月 1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.79		4.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第148期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先の東日本大震災後の停滞から回復途上にあったものの、欧州の金融不安や円高・デフレの継続、また、タイで発生した洪水被害によるサプライチェーンの寸断などの影響により、先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

当業界におきましても、荷主企業の生産活動が徐々に増産に転じていることや、夏場の電力不足による影響が比較的軽微であったことなどから、今後も回復基調が続くものと思われまます。しかし、世界経済の先行きは足元で減速基調を強めており、その様々な要因は企業収益を圧迫することとなり、今後も物流に対するコスト意識は一段と厳しくなるものと思われまます。

このような環境の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の営業収益は、70億1千6百万円となり、前年同四半期に比べ3億7千2百万円（5.0%）の減収となりました。営業原価は58億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ3億4千3百万円（5.6%）減少し、販売費及び一般管理費は6億1千3百万円となって、前年同四半期に比べ1千3百万円（2.2%）減少しました。これにより、営業利益は5億8千9百万円となり、前年同四半期に比べ1千5百万円（2.5%）の減益となりましたが、営業外損益が受取配当金の増加や支払利息の減少等により増益となりましたので、経常利益は5億2千8百万円となって、前年同四半期に比べ2千3百万円（4.7%）の増益となりました。特別利益に投資有価証券売却益を2千3百万円、特別損失にゴルフ会員権評価損を7百万円計上しましたので、当四半期純利益は2億8千5百万円となり、前年同四半期に比べ5千7百万円（25.4%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (倉庫業)

当第3四半期連結累計期間は機械類やその消耗品の取扱が増加しましたが、前期に契約が終了した輸入雑貨や医療機器の取扱の減少が影響して、前年同四半期に比べ保管料、荷役荷捌料、運送料収入等が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は35億8千2百万円となり、前年同四半期に比べ1億9千1百万円（5.1%）の減収となりました。コスト面では下払作業費用等が減少しましたが、前年同四半期に比べ2千9百万円の減益となり、9千5百万円のセグメント損失となりました。

#### (運送業)

オフィスの移転作業や販売促進用品等の取扱が前年同四半期に比べ減少したことなどにより、運送料や作業料収入が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は24億6千9百万円となり、前年同四半期に比べ1億8千1百万円（6.8%）の減収となりました。しかし、コスト面で運送費用や作業費用、賃借使用料などが減少しましたので、前年同四半期に比べ7百万円（8.4%）の増益となり、9千4百万円のセグメント利益となりました。

#### (不動産賃貸業)

一部の顧客で賃貸料の改定があり、また貸駐車場の契約台数が減少しましたので、外部顧客に対する営業収益は8億4百万円となって、前年同四半期に比べ7百万円（1.0%）の減収となりました。コスト面で減価償却費

や租税公課が減少しましたが、前年同四半期に比べ4百万円（0.7%）の減益となり、5億6千3百万円のセグメント利益となりました。

#### （その他の事業）

ゴルフ練習場は、期初において震災による自粛ムードによるゴルフコンペの減少などにより、利用客数が減少しましたが、夏場にかけて徐々に回復基調となりました。外部顧客に対する営業収益は1億6千万円となり、前年同四半期に比べ8百万円（5.6%）の増収となりました。コスト面では人件費や減価償却費などが減少しましたので、前年同四半期に比べ1千1百万円（69.7%）の増益となり、2千7百万円のセグメント利益となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千9百万円減少し、182億1千1百万円となりました。これは、流動資産において有価証券が5億5千1百万円増加したのに対し、現金及び預金が7億8千5百万円減少し、固定資産において建物及び構築物が3億5千7百万円減少したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億1千万円減少し、101億5千1百万円となりました。これは、流動負債の短期借入金が3億円、固定負債の長期借入金が5億6千6百万円減少したことなどによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加し、80億5千9百万円となりました。これは、剰余金の留保により利益剰余金が1億9千万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は44.2%となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,876,010	15,876,010	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,876,010	15,876,010		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		15,876,010		2,539,731		634,932

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,678,000	15,678	
単元未満株式	普通株式 129,010		
発行済株式総数	15,876,010		
総株主の議決権		15,678	

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	55,000		55,000	0.35
(相互保有株式) 近畿港運株)	大阪市港区築港4-1-6	14,000		14,000	0.09
計		69,000		69,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,883,581	1,098,184
受取手形及び売掛金	951,117	850,268
有価証券	1,016,925	1,568,574
繰延税金資産	96,990	62,372
その他	73,296	99,949
貸倒引当金	10,431	10,105
流動資産合計	4,011,479	3,669,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,162,989	6,805,818
機械装置及び運搬具（純額）	292,421	237,181
工具、器具及び備品（純額）	69,662	66,548
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産（純額）	47,181	37,501
有形固定資産合計	12,486,226	12,061,022
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	20,266	17,104
無形固定資産合計	315,556	312,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1,817,637	1,744,510
繰延税金資産	100,034	89,451
その他	362,584	356,019
貸倒引当金	22,747	21,147
投資その他の資産合計	2,257,508	2,168,834
固定資産合計	15,059,292	14,542,251
資産合計	19,070,771	18,211,495
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,421	287,097
短期借入金	300,000	-
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,644	1,261,712
未払金	2,961	60,074
リース債務	13,372	13,551
未払法人税等	112,089	93,779
未払消費税等	18,164	32,168
賞与引当金	158,536	76,593
未払費用	201,022	244,059
その他	115,041	141,087
流動負債合計	2,896,254	2,510,123



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,974,844	6,408,334
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	36,167	25,825
繰延税金負債	182,948	139,572
退職給付引当金	493,622	480,016
役員退職慰労引当金	109,429	118,785
資産除去債務	32,457	32,744
固定負債合計	8,265,869	7,641,678
<b>負債合計</b>	<b>11,162,123</b>	<b>10,151,801</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	2,826,749	3,016,951
自己株式	15,912	16,094
株主資本合計	7,665,249	7,855,269
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	235,598	197,074
その他の包括利益累計額合計	235,598	197,074
新株予約権	7,800	7,350
<b>純資産合計</b>	<b>7,908,648</b>	<b>8,059,693</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,070,771</b>	<b>18,211,495</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	7,389,367	7,016,781
営業原価	6,156,490	5,813,024
営業総利益	1,232,877	1,203,757
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	326,841	331,881
その他	300,834	282,056
販売費及び一般管理費合計	627,675	613,937
営業利益	605,201	589,819
営業外収益		
受取利息	1,038	1,131
受取配当金	28,005	30,946
社宅使用料	18,700	17,558
持分法による投資利益	18,399	15,370
その他	14,504	31,319
営業外収益合計	80,648	96,326
営業外費用		
支払利息	151,094	136,663
その他	29,809	21,005
営業外費用合計	180,904	157,668
経常利益	504,945	528,478
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,692
特別利益合計	-	23,692
特別損失		
投資有価証券評価損	33,268	-
ゴルフ会員権評価損	-	7,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,416	-
特別損失合計	60,685	7,950
税金等調整前四半期純利益	444,260	544,220
法人税、住民税及び事業税	152,299	210,073
法人税等調整額	64,610	49,016
法人税等合計	216,909	259,089
少数株主損益調整前四半期純利益	227,350	285,130
少数株主利益	-	-
四半期純利益	227,350	285,130

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	227,350	285,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,359	38,504
持分法適用会社に対する持分相当額	116	19
その他の包括利益合計	42,243	38,524
四半期包括利益	185,107	246,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,107	246,606
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	526,524千円	486,871千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,483	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,473	3	平成22年9月30日	平成22年12月7日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,466	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,462	3	平成23年9月30日	平成23年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	3,774,063	2,650,757	812,307	152,239	7,389,367		7,389,367
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	36,775	1,085,800	125,128	34,924	1,282,629	1,282,629	
計	3,810,838	3,736,558	937,435	187,163	8,671,997	1,282,629	7,389,367
セグメント利益又は損失 ( )	65,215	87,063	567,186	16,166	605,201		605,201

(注)1 調整額1,282,629千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	3,582,216	2,469,321	804,519	160,724	7,016,781		7,016,781
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	38,882	1,124,741	125,128	34,924	1,323,676	1,323,676	
計	3,621,098	3,594,063	929,647	195,649	8,340,458	1,323,676	7,016,781
セグメント利益又は損失 ( )	95,148	94,379	563,154	27,433	589,819		589,819

(注)1 調整額1,323,676千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円37銭	18円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	227,350	285,130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	227,350	285,130
普通株式の期中平均株式数(株)	15,820,703	15,816,246

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第149期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,462千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社杉村倉庫  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田原 信之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小川 佳男  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。